公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画の執行状況

平成１９年度において総務大臣及び財務大臣の承認を受けた公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画（計画期間は平成 19 年度から平成 23 年度）についての執行状況をお知らせします。

財政健全化計画の期間中は、計画どおりに目標が達成されているかどうか国及び県にその実績を報告しなければなりません。

もし、計画期間中において目標を達成できないと見込まれる場合は、助言または勧告が行われ、場合によっては繰上償還の中止または延期、繰上償還額の減額や財政融資資金の貸付額の制限が行われることがあります。

なお、執行状況については、

① 地方債現在高
② 実質公債費比率
③ 職員数
④ 改善額（行財政改革の結果得られる経費の削減額のことです）

以上４つの指標について、平成１９年度決算時点における実績額と平成２０年度以降の見通しを示しています。（平成２０年度以降については、実績額により毎年見直すことになります。）

詳細については、次の頁のとおりです。

〇注意事項

この執行状況は、平成２０年９月時点で作成したものであるため、今後発表される実際の決算状況報告の数値と相違する場合があります。

別紙様式２

財政健全化計画等執行状況調書

団体名	奈良県宇陀市
会計名	普通会計

１．地方債現在高・公営企業債現在高

（ｉ）推移表　　（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値　A	36,910	36,529	35,397	32,911	31,374	36,917
実績（見込）値　B	37,012	35,996	34,435	32,330	30,604	
乖離値　C（B－A）	102	-533	-962	-581	-770	-6,313
乖離率　D（C／A）	0.3%	-1.5%	-2.7%	-1.8%	-2.5%	-17%

※実績値には下線を引くこと。

（ii）実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

平成１９年度においては団塊世代の退職に対し退職手当債３８９百万円の発行、減収に伴う減収補てん債１８百万円の発行を行い実質収支を合わせたため。

（iii）改善に向けての取組み及び今後の見通し

平成２０年度以降については計画目標値を下回る見込みです。

別紙様式2

2．実質公債費比率・累積欠損金比率

(ｉ)推移表　　(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値　A	20.9%	20.7%	20.7%	21.6%	22.6%	21.1%
実績(見込)値　B	20.9%	21.7%	22.2%	23.5%	24.0%	
乖離値　C(B－A)		1.00%	1.50%	1.90%	1.40%	2.9%
乖離率　D(C／A)		4.8%	7.2%	8.8%	6.2%	14%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

平成１９年度は計画どおりとなりましたが、平成２０年度以降は計画目標値を上回る見込みです。これは今般の財政健全化法の対策を講じる為であり詳細は以下のとおりです。
保養センター美榛苑の資金不足額解消のため一般会計からの補助金を平成２０年度より資金注入する。
土地開発公社健全化の為、一般会計、用地先行取得事業特別会計のおいて用地買い戻しの実施平成１９年度から平成２３年度まで。
国営農地開発事業償還が実質公債費比率に算入されることになった　年間5千万円　平成２６年度まで。等

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

今後は、これまで以上に普通建設事業について、施設の点検・評価を行い，既存施設の有効利用の促進に努め、積極的に国庫補助事業を導入することにより、地方債発行額を縮減する。さらに、交付税措置のある事業の優先実施を図り、実質公債費比率の低下を推進する。
また、住宅新築資金返戻金について、滞納については、差押えなどの法的処分により回収金の増額を図り、公営住宅家賃については、悪質滞納者には明け渡し請求等の滞納整理を強化し、公債費充当特定財源の増額に努める。
公営企業繰出金について、下水道事業会計の公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づく使用料適正化等により繰出金を縮減し、実質公債費比率の改善に努める。

別紙様式2

3．職員数

（ｉ）推移表　　（単位：人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値　A	548	534	520	505	491	562
実績（見込）値　B	548	518	504	489	475	
乖離値　C（B－A）		-16	-16	-16	-16	-87
乖離率　D（C／A）		-3.0%	-3.1%	-3.2%	-3.3%	-15%

※実績値には下線を引くこと。

（ii）実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

（iii）改善に向けての取組み及び今後の見通し

別紙様式2

4．改善額

(ｉ)推移表

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値　A	190	248	271	271	271	1251	88
実績（見込）値　B	212	443	303	303	298	1559	
乖離値　C（B－A）	22	195	32	32	27	308	1,471
乖離率　D（C／A）	11.6%	78.6%	11.8%	11.8%	10.0%	24.6%	1672%

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「Ⅰ基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

(ⅱ) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(ⅲ) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

III　今後の財政状況の見通し

フォローアップ用

（単位：百万円）

区　　分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	（計画前５年度）（決　算）	（計画前４年度）（決　算）	（計画前３年度）（決　算）	（計画前々年度）（決　算）	（計画前年度）（決算見込）	（計画初年度）	実績	（計画第２年度）	（見込値）	（計画第３年度）	（見込値）	（計画第４年度）	（見込値）	（計画第５年度）	（見込値）
地方税	3,272	3,060	3,030	3,019	3,024	3,327	3,305	3,353	3,280	3,446	3,153	3,410	3,108	3,359	3,056
地方譲与税	793	831	954	1,005	1,136	897	848	897	820	897	819	897	819	897	819
地方特例交付金	136	131	120	117	84	18	18	18	30	18	18	13	13	13	13
地方交付税	8,959	8,363	8,016	8,057	8,450	8,124	8,181	8,091	8,654	8,072	8,474	7,927	8,425	7,990	8,305
小計（一般財源計）	13,160	12,385	12,120	12,198	12,694	12,366	12,352	12,359	12,784	12,433	12,464	12,247	12,365	12,259	12,193
分担金・負担金	207	255	178	183	172	184	172	151	160	150	160	150	160	150	155
使用料・手数料	432	469	441	430	405	331	343	337	332	337	333	337	333	337	333
国庫支出金	1,099	1,206	825	1,516	1,517	1,761	1,434	2,104	1,188	1,881	1,093	1,444	1,176	1,486	1,176
うち普通建設事業に係るもの	570	417	200	825	609	320	446	1,144	257	1,051	299	614	382	657	384
都道府県支出金	1,253	1,378	1,008	824	935	1,282	1,243	776	859	745	947	732	887	700	798
うち普通建設事業に係るもの	497	608	272	234	206	184	367	93	57	62	166	50	106	18	17
財産収入	134	110	139	62	25	84	33	33	34	77	80	33	64	33	64
寄附金	13	26	13	14	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,590	1,271	1,528	1,437	857	117	148	0	134	0	430	450	450	450	450
繰越金	760	443	437	0	135	92	92	0	120	0	0	0	0	0	0
諸収入	568	434	414	1,150	344	238	318	286	326	282	313	277	300	271	292
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三セクからの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	4,621	4,479	2,138	3,673	2,828	3,170	3,275	2,896	2,486	2,495	1,870	1,214	1,650	2,127	2,018
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0										
歳　入　合　計	24,837	22,456	19,241	21,487	19,914	19,625	19,410	18,942	18,423	18,400	17,690	16,884	17,385	17,813	17,479
人件費　a	5,456	5,392	5,147	5,125	4,948	4,854	4,721	4,627	4,581	4,577	4,584	4,267	4,307	4,064	4,245
うち職員給	3,850	3,758	3,584	3,637	3,672	3,705	3,435	3,360	3,475	3,271	3,398	3,062	3,144	2,592	3,152
物件費　b	2,616	2,484	2,306	2,527	2,190	2,453	2,120	2,053	2,155	1,913	2,084	1,884	2,053	1,883	1,991
維持補修費　c	119	109	102	154	46	58	42	30	42	30	42	30	42	30	42
a＋b＋c＝　d	8,191	7,985	7,555	7,806	7,184	7,365	6,883	6,710	6,778	6,520	6,710	6,181	6,402	5,977	6,278
扶助費	595	687	750	893	1,466	1,509	1,448	1,496	1,473	1,496	1,469	1,496	1,469	1,496	1,469
補助費等	2,701	2,839	2,472	2,235	1,931	1,866	1,778	1,961	2,305	1,822	2,140	1,773	2,073	1,794	2,073
うち公営企業(法適)に対するもの	190	140	120	120	120	146	142	122	150	125	151	143	158	169	168
普通建設事業費	7,067	4,539	1,991	4,925	2,125	2,637	2,150	3,702	2,524	3,244	1,633	1,470	1,457	2,503	1,223
うち補助事業費	1,940	2,087	752	2,130	1,455	1,281	1,104	3,277	661	2,714	1,095	1,297	1,018	1,823	844
うち単独事業費	5,127	2,452	1,239	2,795	670	1,356	1,046	425	1,863	530	538	173	439	680	379
災害復旧事業費	72	65	111	8	23	282	158	0	85	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,441	3,750	3,786	3,736	4,043	3,927	3,851	3,928	4,262	4,274	4,268	4,342	4,357	4,300	4,326
うち元金償還分	2,614	2,899	3,037	2,990	3,296	3,206	3,181	3,244	3,550	3,596	3,605	3,679	3,724	3,681	3,730
積立金	358	181	219	59	1,223	1,204	1,315	0	11	0	0	0	0	0	0
貸付金	83	86	96	50	55	42	41	34	55	31	303	21	345	21	729
うち特別会計への貸付金	82	86	96	50	53	42	39	34	55	31	303	31	345	31	729
うち公社、三セクへの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,675	1,766	1,630	1,639	1,772	1,641	1,666	1,659	1,528	1,656	1,452	1,648	1,415	1,655	1,422
うち公営企業(法非適)に対するもの	761	788	680	697	661	729	666	747	683	744	743	736	706	743	713
その他	0	0	0	0	0			881		1,501	624	2,155	931	2,237	1,084
歳　出　合　計	24,183	21,898	18,610	21,351	19,822	20,473	19,290	20,371	19,021	20,544	18,599	19,086	18,449	19,983	18,604

【財政指標等】

（単位：百万円）

区　　分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	（計画前５年度）（決　算）	（計画前４年度）（決　算）	（計画前３年度）（決　算）	（計画前々年度）（決　算）	（計画前年度）（決算見込）	（計画初年度）	実績	（計画第２年度）	（見込値）	（計画第３年度）	（見込値）	（計画第４年度）	（見込値）	（計画第５年度）	（見込値）
形式収支	555	559	630	135	92	-848	120	-1,429	-598	-2,144	-909	-2,202	-1,064	-2,219	-1,125
実質収支	491	461	489	33	53	-848	73	-1,429	-598	-2,144	-909	-2,202	-1,064	-2,219	-1,125
標準財政規模	11,883	11,071	10,842	10,994	11,374	11,215	11,757	11,278	11,940	11,492	11,932	11,312	11,814	11,323	11,623
財政力指数	0.306	0.312	0.327	0.320	0.337	0.326	0.354	0.330	0.363	0.336	0.357	0.343	0.351	0.343	0.345
実質赤字比率　(%)						-7.6	0.0	-12.7	-5.0	-18.7	-7.6	-19.5	-9.0	-19.2	-9.7
経常収支比率　(%)	100.3	100.4	103.6	107.7	107.0	107.7	104.7	104.2	106.0	104.6	105.0	104.6	104.6	103.2	104.9
実質公債費比率　(%)	－	－	－	－	21.1	20.9	20.9	20.7	21.7	20.7	22.2	21.6	23.5	22.6	24.0
地方債現在高	35,151	36,662	35,834	37,385	36,917	36,910	37,012	36,529	35,996	35,397	34,435	32,911	32,330	31,374	30,604
積立金現在高	4,183	3,240	2,176	944	1,325	2,512	2,615	2,512	2,525	2,512	2,250	2,062	1,800	1,612	1,350
財政調整基金	1,607	1,170	745	501	11	1	109	1	20	1	20	1	20	1	20
減債基金	668	398	301	221	4	5	5	5	6	5	6	5	6	5	6
その他特定目的基金	1,908	1,672	1,131	222	1,310	2,506	2,501	2,506	2,499	2,506	2,224	2,056	1,774	1,606	1,324

Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

フォローアップ用

１　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
１　職員数の純減や人件費の総額の削減	平成18年度から管理職手当の３０％を削減。平成19年度からは特別職の報酬・給与15%～5%削減、職員給与5%削減、課長補佐手当の廃止、時間外勤務命令の削減、退職者補充を5分の1にして、人件費を平成２２年に13%、平成２７年には30%の削減を目標とする。
２　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	新市まちづくり計画を見直し、当該年度の元金償還額の一定割合にとどめ計画的に削減していく。
３　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	一般会計からの繰出金を抑制し、公営企業会計への繰り出しは、法定基準額のみとする。
４　その他	

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

２　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　目	実績 平成14年度（計画前５年度）（決　算）	平成15年度（計画前４年度）（決　算）	平成16年度（計画前３年度）（決　算）	平成17年度（計画前々年度）（決　算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成19年度（計画初年度）	平成19年度 実績	平成20年度（計画第２年度）	平成20年度（見込値）	平成21年度（計画第３年度）	平成21年度（見込値）	平成22年度（計画第４年度）	平成22年度（見込値）	平成23年度（計画第５年度）	平成23年度（見込値）	計画合計（計画）	計画合計（見込値）
	職員数	665	650	620	592	562	3,089	548	548	534	518	520	504	505	489	491	475		
	増減数	△ 9	△ 15	△ 30	△ 28	△ 30	△ 112	△ 14	△ 14	△ 14	△ 30	△ 14	△ 14	△ 15	△ 15	△ 14	△ 14	△ 71	△ 87
	職員数のうち一般行政職員数	448	431	410	383	367	2,039	362	362	354	339	344	329	339	324	332	317		
	増減数	-7	△ 17	△ 21	△ 27	△ 16	△ 88	△ 5	△ 5	△ 8	△ 23	△ 10	△ 10	△ 5	△ 5	△ 7	△ 7	△ 35	△ 50
	職員数のうち教育職員数	153	156	147	148	134	738	127	127	123	123	121	121	117	117	113	113		
	増減数	△ 2	3	△ 9	1	△ 14	△ 21	△ 7	△ 7	△ 4	△ 4	△ 2	△ 2	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 21	△ 21
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	64	63	63	61	61	312	59	59	57	56	55	54	49	48	46	45		
	増減数	0	△ 1	0	△ 2	0	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 2	△ 2	△ 6	△ 6	△ 3	△ 3	△ 15	△ 16
	実質公債費比率	－	－	－	－	21.1	21.1	20.9	20.9	20.7	21.7	20.7	22.2	21.6	23.5	22.6	24		
	増減	－	－	－	－	－	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.8	0.0	0.5	0.9	1.3	1.0	0.5	1.5	2.9
	地方債現在高	35,151	36,662	35,834	37,385	36,917	181,949	36,910	37,012	36,529	35,996	35,397	34,435	32,911	32,330	31,374	30,604		
	増減	－	1,511	△ 828	1,551	△ 468	1,766	△ 7	95	△ 381	△ 1,016	△ 1,132	△ 1,561	△ 2,486	△ 2,105	△ 1,537	△ 1,726	△ 5,543	△ 6,313
１	人件費(退職手当を除く。)																		
	改善額					7	7	190	212	248	443	271	303	271	303	271	298	1,251	1,559
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	計画前５年間改善額　合計						7							改 善 額　合 計				1,251	1,559

（参考）補償金免除額　88

注１　歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。
２　「課題」欄については、「１　主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
３　改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前５年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前５年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。
４　計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前５年間の改善額の合計については「計画前５年間実績」欄に計上すること。
５　「計画前５年間改善額　合計」欄及び「改善額　合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。
６　３による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前５年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前５年間）を通じた改善額を「計画合計」欄（又は「計画前５年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。
７　「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「５　繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
８　必要に応じて行を追加して記入すること。